

# 入札説明書

令和7年12月18日に公告したWinActorフローティングサービスライセンス調達に係る業務に係る一般競争入札（条件付）については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は下記事項を熟知の上、入札しなければならない。この場合において、当該仕様等について疑義がある場合は、下記3に掲げる者に対して、「仕様書に対する質問・回答書」（様式第3号）により説明を求めることができる。

ただし、入札後、仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

## 1 入札に付する事項

- (1) 公告番号 デジ第421号
- (2) 調達名 WinActorフローティングサービスライセンス調達
- (3) 仕様 別紙調達仕様書のとおり
- (4) 利用開始日 令和8年2月1日  
(利用期間) 令和8年2月1日から令和9年1月31日まで
- (5) 履行場所 岡山県総務部デジタル推進課長が指定する場所

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札の公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

- (1) 岡山県物品の売買、修理等及び役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号。以下「審査要領」という。）に基づき入札参加資格を取得した者に係る事項を一般の閲覧に供したもの（以下「入札参加資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (2) 入札参加資格者名簿上の住所が岡山県内で、営業種目が大分類「8情報・通信サービス」、小分類「5ASP（アプリケーションサービスプロバイダー）」であり、格付区分が「A」ランクであること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (4) 審査要領に基づく入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- (5) 岡山県物品の売買、修理等及び役務の提供の契約に係る入札参加除外等要領に基づく入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
- (6) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外の措置を受けていないこと。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者は、その申立てがなされていない者とみなす。

## 3 契約条項を示す場所

〒700-8570

岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県総務部デジタル推進課

電話番号 086-226-7432（直通）

4 契約条項を示す場所  
上記3の場所とする。

5 入札手続

(1) 仕様書等の配布期間及び場所

① 配布期間

令和7年12月18日から令和8年1月6日まで（岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。）の午前9時から午後5時まで

② 配布場所

上記3の契約条項を示す場所に同じ。

なお、岡山県デジタル推進課ホームページからダウンロードすることもできる。

(<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/20/>)

(2) 入札参加申込み方法

① 提出書類

一般競争入札（条件付）参加資格確認申請書（様式第1号）

② 提出期間

令和7年12月18日から令和8年1月6日までの午前9時から午後5時まで

③ 提出場所

上記3の契約条項を示す場所に同じ。

④ 提出方法

持参又は郵便等（書留郵便その他これに準じる方法によるものに限る。）

(3) 入札参加資格要件の審査

① 事前審査

一般競争入札（条件付）参加資格確認申請書（様式第1号）を提出した者について、上記2（1）から（7）の事項について審査し、不適合と認められる者に対しては、その旨を令和8年1月9日までに「入札参加資格不適合通知書」（様式第2号）により通知する。この通知を受けた者は、この入札に参加することができない。

② 入札参加資格がないとされた理由の説明要求

入札参加資格不適合通知を受けた者は、当該通知を受けた日の翌日から起算して7日以内に、上記3のあて先に、ファックス又はe-mailにより、入札参加資格がないとされた理由の説明を求める書面を提出することができる。

(4) 仕様書等に対する質問の受付及び回答

① 受付期限

令和7年12月18日から令和8年1月6日までの午前9時から午後5時まで

② 質問方法

「仕様書に対する質問・回答書」（様式第3号）をe-mailにより提出すること。なお、e-mail送信後は、必ず電話であて先に届いていることを確認すること。

③ 質問のあて先

岡山県総務部デジタル推進課

e-mail okadx@pref.okayama.lg.jp

④ 回答方法

一般競争入札（条件付）参加資格確認申請書（様式第1号）を提出し、かつ開札前の入

札参加資格者要件に適合している者に対して、令和8年1月9日までに電子メールにより回答する。ただし、回答内容が質問者固有のものである場合、セキュリティ上明らかにすることが適当でない事項、この入札に直接関係のない質問、その他回答することが不適当と認められる質問に対しては、回答方法を変更し、又は回答を行わない場合がある。

## 6 入札の日時及び場所等

入札に参加する者は、入札書（様式第4号）を下記のとおり提出しなければならない。

### (1) 日時及び場所

- ① 日 時 令和8年1月13日（火） 14時00分
- ② 場 所 岡山市北区内山下二丁目4番6号  
岡山県庁地下一階 入札室

### (2) 入札方法

#### ① 提出方法

持参（郵送又は電送による入札は認めない。）

#### ② 入札書の記載方法

入札書の所在地、商号又は名称、代表者職氏名には、一般競争入札（条件付）参加資格確認申請書（様式第1号）に記載した契約を締結する権限を有している者について記入し、岡山県との契約に使用する印鑑を押印すること。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### ③ 代理人による入札

入札に際し、代理人により入札を行う場合は、契約を締結する権限を有する者からの委任状（様式第5号）を入札当日持参し、入札前に提出すること。

入札書の所在地、商号又は名称、代表者職氏名には、契約を締結する権限を有している者について記入するとともに、当該代理人（受任者）の住所、氏名を記入し、委任状に使用した印（受任印）を押印すること。

### (3) その他

- ① 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分を線で抹消し、入札者又はその代理人の印で訂正部分について押印をしなければならない。  
なお、入札金額の訂正は認めない。
- ② 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。
- ③ 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると契約担当者が認めたときは、入札を延期し、又はこれを廃止することがある。
- ④ 入札をした場合において、落札候補者がいないときは、直ちにその場において再度入札を行う。

## 7 入札保証金

見積もった契約希望金額の100分の5以上とする。ただし、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第133条各号のいずれかに該当する場合は、免除する。

## 8 入札の無効

次の入札は無効とする。

- (1) この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札
- (2) 事後審査において入札条件に不適合と認められた入札
- (3) 入札者に要求される事項を満たしていない者のした入札
- (4) 提出書類に虚偽の記載をした者のした入札
- (5) その他岡山県財務規則第 140 条各号に掲げる入札

## 9 落札者の決定方法

- (1) 岡山県財務規則第 137 条第 1 項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を第 1 順位落札候補者とする。
- (2) 第 1 回目の入札で落札候補者がいない場合は、再入札を行う。再入札においても落札候補者がいない場合は、再々入札を行う。再々入札でもなお、落札候補者がいない場合は、入札は不調とし、最低価格の入札者と随意契約をすることがある。
- (3) 第 1 順位落札候補者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせ第 1 順位落札候補者を決定する。この場合において、くじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない職員にくじを引かせる。

## 10 契約書の作成等

- (1) 契約書を作成する。
- (2) 落札者は、契約を締結しようとするときは、暴力団の排除に係る誓約書（様式第 6 号）を提出しなければならない。なお、この誓約書を提出しないときは、当該契約の締結を拒んだものとみなすので留意すること。
- (3) 落札者は、入札金額の内訳書を提出すること。

## 11 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 以上とする。ただし、岡山県財務規則第 155 条各号のいずれかに該当する場合は、免除する。